

2018年1月30日

新日鐵住金ソリューションズ(株)

2018年3月期第3四半期 決算説明会 主要Q&A

Q：第3四半期（10－12月期）の粗利額の対前年減少の要因を教えてください

A：売上総利益は、減収（-11億円）に伴う売上総利益額減少で-2億円となりました

売上高総利益率は、案件構成差により低下し、率差で-6億円となりました。

粗利率の低下は、案件構成差によりますがこの第3四半期の粗利率19.8%は、前年3四半期の粗利率（21.0%）が案件構成等に恵まれ高かったことから、定常レベルの水準（概ね20%）とみています。

Q：第3四半期の受注・受注残の状況について？

A：第3四半期の受注は、575億円と対前年同期+16億円となりました。業務ソリューションで昨年度第3四半期の官公庁向け大型案件（110億円）受注の反動があったものの、公共公益や、産業・流通サービスで積み上がり、業務ソリューションでの受注減は-31億円に留まりました。サービスソリューションは、鉄鋼で来期以降に売り上がる案件を中心に受注が約+30億円強積み上がった事に加え、NVC完全子会社化の寄与により、+47億円の増加となりました。

第3四半期の受注残は、1,258億円と前年に比べ+159億円の増となりました。増額の内訳は、業務ソリューション+82億円、サービスソリューションで+77億円です。サービスソリューションの増分は大宗が、新日鐵住金向けで、NVCの子会社化も寄与しました。

Q：今期見通しの達成確度は？

A：今期見通し達成の為に必要な、第4四半期売上高は737億円であり、昨年度第4四半期の738億円と同水準です。受注残案件の着実な売上計上や、産業・流通、ITインフラでの拡大に注力しトップラインをのばしていきます。

営業利益については、前年第4四半期に低粗利のプロダクト販売が約50億円あったことによる粗利低下-10億円、および赤字案件の影響-7億円、あわせて-17億円の影響がありましたが、今第4四半期では同様の影響がないと考えております。引き続き、プロジェクトコントロール及び販管費のコントロールを徹底するとともに、トップラインを伸ばすことに努め、年度見通し達成をしたいと考えています。